

第1号議案

2023年度事業報告

2023年度は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5月8日から「5類」に移行し、3年余り続いた国のコロナ対策は大きな節目を迎えました。ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東での軍事衝突など世界情勢は混沌とし、イスラエル諸港を含め、紅海でのハイジャックなどがあり、安全な運航は大きく脅かされました。

1 公益目的支出計画事業

(1) 海事に関する調査研究（継続事業—1）

HTW（Human element, Training and Watch keeping：人的因子訓練当直）調査検討に関する専門委員会に参画

○ 国際海運「2050年頃までにGHG排出ゼロ」目標に合意

～ 国際海事機関（IMO）の第80回海洋環境保護委員会（MEPC80）（7/3～7/7）の開催結果 ～
今次会合では、2018年に採択した「IMO GHG削減戦略」を改定し、国際海運からの温室効果ガス（GHG）排出削減目標を「2050年頃までにGHG排出ゼロ」へと強化しました。

(1) GHG削減戦略の改定

IMOは2018年に「GHG削減戦略」を採択し、①2030年までにCO₂排出量（輸送量あたり）40%以上削減（2008年比）、②2050年までにGHG排出量50%以上削減（2008年比）、③今世紀中なるべく早期に排出ゼロという目標を設定しています。

この「GHG削減戦略」は、2023年に改定することとなっており、2021年11月に開催されたMEPC77から改定に向けた議論が開始され、今次会合でGHG削減戦略改定版（改定戦略）の採択に向けた議論が行われました。なお、今次会合に先立ち、その前週（6月26日～30日）に第15回GHG中間作業部会（ISWG-GHG 15）を開催し、以下の（2）及び（3）の議題と併せて2週間にわたり議論が行われました。

改定戦略における目標として、我が国からは、「2050年までに国際海運からのGHG排出をゼロとする」に加えて、「2040年までにGHG排出量を50%削減（2008年比）」、「2030年までにゼロエミッション燃料を5%利用」を掲げることを提案していました。

会合では、我が国を含む先進国および島しょ国は、2050年までのGHG排出ゼロを新たな目標とすべきと主張する一方、中国やブラジルをはじめとするその他の開発途上国を中心とする国々はGHG排出ゼロを達成する期限を明確にすることについて反対を主張しました。また、2030年、2040年時点での中間目標については、上記の我が国提案以外に、米国等が「GHG排出量を2030年までに37%削減、2040年までに96%削減」、EUが「GHG排出量を2030年までに29%削減、2040年までに83%削減」との提案を行う一方、中国やブラジルをはじめとするその他の開発途上国を中心とする国々は、中間目標は不要であると主張するなど大きな隔たりがありました。

我が国は、上記の我が国提案がゼロエミッション船の導入ペース等を踏まえた実現可能性の点で優れることを主張しつつ、IMOにおいて一致した野心的な目標を掲げるための合意を得るべく、精力的な議論を行いました。その結果、今次会合では、国際海運において達成を目指す目標を「2050

年頃までに GHG 排出ネットゼロ※」、「2030 年までに、ゼロエミッションの技術、燃料、エネルギー源の活用により、使用エネルギーの 10%を目指しながら少なくとも 5%をまかなう」、「2030 年までに CO₂排出量（輸送量当たり）を 40%削減（2008 年比）」とすること、併せて、これを達成するための今後の削減目安を「2030 年までに GHG 排出量を、30%を目指しながら少なくとも 20%削減」、「2040 年までに GHG 排出量を、80%を目指しながら少なくとも 70%削減」（いずれも 2008 年比）とすることを盛り込んだ「2023 IMO GHG 削減戦略」を採択することに合意しました。

※ネットゼロ：排出量から吸収量を差し引いた合計がゼロを意味する。交渉の過程において、この表現が最も適切とされた。

(2) 国際海運からの GHG 排出削減に向けた更なる対策

国際海運からの GHG 排出削減を進めるためには、化石燃料を使用する従来型の船舶からゼロエミッション燃料を使用する船舶への転換を促進するための更なる対策の導入が必要となります。2021 年 6 月に開催された MEPC76 において、GHG 削減のための更なる対策（中長期対策）についての検討を進めるための作業計画が合意され、MEPC77 以降、具体的な検討が行われており、今次会合までに提案された対策の中を踏まえて更に開発すべき対策の評価と選択を行い、その後最終化に向けた検討を進めることになっていました。

我が国は、化石燃料戦に対して課金（fee）し、ゼロエミッション船に対して還付（rebate）を行う課金・還付（feebate）制度を提案しています。そのほか、各国・団体からいろいろな制度（課金・燃料油規制・等）が提案されています。

(3) LCA ガイドライン

船舶燃料について、ライフサイクル全体、すなわち、燃料の製造から船上における燃焼までの全ての GHG 排出量を評価するための手法を定めたガイドライン（「LCA（Life Cycle Assessment）ガイドライン」）の策定にむけ、MEPC78 以降、通信部会による作業が行われてきました。

今次会合では、通信部会が策定した LCA ガイドラインが採択されるとともに、製造方法に応じた各種燃料のライフサイクル全体の GHG 排出量のデフォルト値の策定等、ガイドラインのさらなる改良にむけて継続的な検討が必要であることが合意され、通信部会を新たに設置し引き続き議論を行うことが合意されました。

(4) バイオ燃料に関する DCS、CII における取扱い

燃料消費実績報告制度（DCS）および燃費実績格付制度（CII）における、バイオ燃料の取扱いについて審議され、LCA ガイドラインがさらに改良されるまでの暫定的な取り扱いとして、持続可能なバイオ燃料であることを国際的な認証枠組により認証されたものについては、その二酸化炭素排出係数を、ライフサイクル GHG 強度に低位発熱量を乗じた数値とすることができることとする指針を承認しました。

(5) 燃料消費実績報告制度（IMO DCS）

燃料消費量等の運航データの収集および報告を義務づける IMO DCS について、その収集・報告項目の拡充が提案され、これまでの会合において具体的な追加項目等について議論してきました。

今次会合の結果、IMO DCS の報告項目について、燃料消費量を主機・補機等別に報告すること

や、総貨物輸送量を追加すること等が合意され、MARPOL 附属書 VI 付録 IX の改正案が承認されました。この改正案は MEPC81 で採択される予定です。

(2) 船員・商船教育支援（継続事業—2）

ア 5 商船系高等専門学校の内練習船の代替新造計画の支援活動について

今年度においても、代替新造計画の実施について関係省庁および国会議員の先生方に陳情を行った。

第 1 船となった新・大島丸は、2023 年 3 月 13 日に三菱重工・下関造船所江浦工場において引渡式が行われ、3 月 19 日大島商船高等専門学校において竣工記念式典を挙行し、多くの関係者にご列席いただき、祝賀会も催された。

第 2 船となる新・弓削丸は、2023 年 10 月 6 日、三菱重工マリタイムシステムズ株式会社において命名・進水式および祝賀会（広重会長、柏木理事出席）が挙行され、2024 年 3 月 12 日に竣工引渡し、3 月 23 日に弓削商船高等専門学校にて竣工記念式典（広重会長、柏木理事出席）が挙行され、盛山正仁文部科学大臣、赤池雅章参議院議員、谷口功国立高等専門学校機構理事長ほか多くの関係者にご列席いただき、祝賀会も催された。

第 3 船は新・鳥羽丸で、2023 年 12 月 8 日三菱重工・玉野工場において起工式が行われた。同船は 2024 年 10 月に同造船所で進水し、2025 年 3 月に竣工引渡しの予定である。

第 4 船は新・若潮丸となることが文部科学省の 2024 年度予算要求・要望額となっている。

イ 5 商船系高等専門学校商船学科長懇談会の開催について

○ 2023 年 11 月 1 日に千代田区神保町区民館にて開催した。

弓削商船高等専門学校の新・弓削丸の建造の進捗状況について、2024 年 3 月竣工引渡しとの説明があった。全船協の支援活動について謝辞があった。

全船協より、9 月卒業生の入会についてお礼を申し上げ、さらに新入生の準会員入会についても支援の御願いをした。

商船学科への募集問題および TOEIC 点数向上についての意見交換があった。

全船協からは、2023 年度の 5 校への寄附金は 3 月理事会の承認を得て、予定通り実行することを伝えた。（2024 年 3 月 21～27 日、各校 50 万円 × 5 校合計 250 万円寄附を実施した）

ウ 5 商船系高等専門学校校長懇談会の開催について

○ 2024 年 1 月 25 日に千代田区神保町区民館にて開催した。

議題に関しては商船学科長懇談会と略同じ内容であったが、寄附金の具体的な使用状況や今後の使用計画について、意見交換を行った。全船協からは、9 月卒業生の入会についてお礼を申し上げ、さらに新入生の準会員入会についても支援の御願いをした。

エ 独立行政法人国立高等専門学校機構主催の次世代の海洋人材育成に関する協議会に委員として参画した。5 校の担当校から「国立高専における次世代の海洋人材の育成に関する取組」と題して、①海事・海洋分野の人材育成事業の実施 ②海事・海洋の魅力を伝える広報活動の実施についての活動報告・活動計画の説明があった。やはり、出口と連携したキャリア教育実践および商船学

科入学に向けての活動が非常に重要であることを再確認した。

オ 次世代の海洋人材の育成に関する事業—海事キャリア教育セミナーについて

次世代の海洋人材の育成プロジェクトの一環として、2023年11月30日に弓削商船高等専門学校で開催された「海事キャリア教育セミナー」に講師を派遣した。

（「海運業界でのブローカーの役割（海事クラスターの一員として）と世界の船員事情」と題して講演した）

カ 商船系高等専門学校評議委員会（富山高専及び大島商船高専）に理事が参画した。

キ 2023年7月17日（月）海の日にて第58回全国商船高等専門学校漕艇大会が大島商船高等専門学校にて開催された。（広重会長出席）全船協より25万円を寄附した。

ク 5商船系高等専門学校商船学科卒業式は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことに伴い来賓を招いて行われ、各校同窓会長に会長代理出席とし、本協会会長祝辞および優秀学生の表彰状と記念品を贈呈した。

ケ 独立行政法人海技教育機構所属の練習船の図書整備のため、「全船協文庫」として10万円を寄贈した。

コ 日本海洋少年団との連携について、海洋少年団連盟本部および国交省海事局の要請により、今年度も引き続き、全船協の会員を姫路海洋少年団の指導員として派遣した。

サ 海洋教育推進プロジェクトについて

今後の海洋立国日本を担う人材の確保・育成を図るため、初等中等教育等における海洋教育の充実を図り、高等教育と体系的につなげる方策を検討するとともに、海洋教育に関し、関係行政機関、教育・研究機関、民間企業等の活動が有機的な連携を図り、海洋教育を具体的に推進していくため、参議院議員赤池雅章議員が発起人となり平成28年に発足した、海洋教育推進プロジェクトの第27回会合が開催されるにあたり、全船協にも参加してほしいと依頼があり、加藤専務理事が参加した。（事務局：国土交通省海事局総務課）

（3）図書発行／講演会／会誌発行（継続事業—3）

ア 会報の発行

会報「全船協」第152号、第153号、第154号を正会員、準会員、賛助会員、5校商船学科生5年生全員と商船学科関係職員および海事関係団体等に発送した。

イ ホームページ

全船協の対外的な活動や来訪者を逐一掲載し、積極的な発信を行うとともに、求人情報を掲載

する等、無料船員職業紹介所の機能としても活用した。

(4) 無料船員職業紹介事業（継続事業—4）

	航海士	機関士	合計
求人	内航 5 外航 0	内航 4 外航 0	9
求職	内航 0 外航 0	内航 0 外航 0	0
成立	0	0	0

2 収益事業(施設管理事業)

全船協所有の千代田三信ビル 8 階を東芳紙業株式会社と建物賃貸借契約を締結し、同じく全船協所有の神戸三宮ベンチャービル 426 号を商船三井ドライバルク株式会社と建物賃貸借契約を締結し、収益事業として安定収入を得ている。

3 正会員、準会員および賛助会員の獲得と会の活性化

(1) 正会員と準会員の入会

ア 2023 年 9 月卒の 5 校商船学科卒業生の入会は 121 名（前年比+2 名）であった。

近年の入会減少対策として機会あるごとに 5 校校長・商船学科長に積極的な入会促進を依頼したことおよび各校同窓会の協力の結果である。

イ 昨年に引き続き 4 月の新入学生に有料の準会員の入会を促進し、5 校合計で 150 名の入会があった。2023 年度の 5 校商船学科長懇談会・校長懇談会において、各校の支援協力を受け新入学生の勧誘を行った。

(2) 賛助会員の入会

ア 会長、副会長、専務理事および各理事が、外航海運、内航海運、海運関連、港湾運送、船舶管理等々の企業および全国の水先人会等を訪問し積極的に勧誘した結果、現在 42 社となった。

なお、水先人会の加入は今年度も実現しなかった。

会員数は下表の通りである。

推 移	会 員	内 訳	正 会 員				賛助会員		準会員
			本年度		前年度		個人	団体	本年度
			1,314		(1,214)		0	40	461
入会者	入会	入会	121		119			2	150
		再入会		121		119			
退会者	会費未納資格喪失者 退会者								
			14	14	11	11			1
物故者			1	1	8	8			
			1,420		(1,314)		0	42	610

(3) 協会の活性化

ア ホームページに本部の活動状況を逐一掲載して、積極的に発信することに努めた。

イ 2023年5月21日に第40回横浜港カッターレース大会が開催され、大会実行委員会副委員長として参加した。(広重会長・加藤専務理事出席、大会支援員(10名)派遣)

ウ 委員会活動

① 企画財政委員会を開催し、予算の執行および事業計画について検討した。

② 広報HP委員会、会報発行の校正・編纂作業を行った。

4 管理部門の活動

(1) 執行役員会を開催し、協会の運営についての透明性および意思疎通を図った。

(2) 業務執行役員全員は無報酬とするとともに事務所経費の削減に努めた。

(3) 資産の運用に関しては運用先から適宜情報を入手し保全に努めた。

(4) 通常総会：2023年度通常総会は6月10日日本教育会館にて、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し開催し、懇親会は中止とした。

(5) 理事会：2023年度は第1回(4月22日)、第2回(10月21日)、第3回(3月16日)まで対面形式での理事会を開催した。

(6) 監査 会計・業務監査を実施した。

5 海事団体への参画

(1) 役員・委員に就任している関連団体

ア (公財) 日本殉職船員顕彰会 理事・監事・催事委員・実行委員

イ (公社) 日本海難防止協会 理事

ウ (公財) 海技教育財団 理事・評議員・奨学生選考委員

エ (一財) 海技振興センターHTW 調査検討に関する専門委員会 委員

オ (公社) 日本海洋少年団連盟 役員選考委員会委員

カ (公財) 帆船日本丸記念財団 評議員

キ (一社) 横浜港振興協会・カッターレース実行委員会 副委員長

(2) 5月24日(水)神奈川県立観音崎公園「戦没船員の碑」で、第50回戦没・殉職船員追悼式が行われた。本年は50回目の記念式典として戦没・殉職船員の御霊の鎮魂とご遺族の長年の労苦に応えるため、天皇・皇后両陛下のご臨席を賜った。式典には広重会長等参列した。また、催事委員・実行委員として式典を支援協力した。

以上

貸借対照表

2024年 3月31日現在

一般社団法人 全日本船舶職員協会
法人【新基準】

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	11,214,773	12,316,670	△ 1,101,897
前払金	386,737	472,355	△ 85,618
流動資産合計	11,601,510	12,789,025	△ 1,187,515
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	129,885,040	129,885,040	0
基本財産郵便貯金	3,066,159	3,066,159	0
投資有価証券	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	232,951,199	232,951,199	0
(2) 特定資産			
修繕積立預金	828,697	1,428,697	△ 600,000
特定資産合計	828,697	1,428,697	△ 600,000
(3) その他固定資産			
収益事業準備基金	13,563,747	13,563,747	0
建物	29,540,136	30,527,610	△ 987,474
建物附属設備	1,008,242	477,542	530,700
ソフトウェア	693,000	1,001,000	△ 308,000
什器備品	57,750	70,349	△ 12,599
土地	61,976,936	61,976,936	0
保証金	544,500	544,500	0
その他固定資産合計	107,384,311	108,161,684	△ 777,373
固定資産合計	341,164,207	342,541,580	△ 1,377,373
資産合計	352,765,717	355,330,605	△ 2,564,888
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	719,291	721,291	△ 2,000
前受会費	730,000	600,000	130,000
未払法人税等	852,800	1,057,200	△ 204,400
流動負債合計	2,302,091	2,378,491	△ 76,400
2. 固定負債			
受入保証金	6,594,000	6,594,000	0
固定負債合計	6,594,000	6,594,000	0
負債合計	8,896,091	8,972,491	△ 76,400
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	233,870,000	233,870,000	0
(うち基本財産への充当額)	232,951,199	232,951,199	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	109,999,626	112,488,114	△ 2,488,488
正味財産合計	828,697	1,428,697	△ 600,000
正味財産合計	343,869,626	346,358,114	△ 2,488,488
負債及び正味財産合計	352,765,717	355,330,605	△ 2,564,888
zensen05 ZENSEN05-PC		2024年 4月18日 09:19:44	

事業別正味財産増減計算書

令和05年4月1日から令和06年3月31日まで

一般社団法人 全日本船舶職員協会
法人【新基準】

税込
累計
単位：円
税込
累計
単位：円

科目	法人会計	海事調査事業	商船教育	金融発行・海事に関する圖書の出版	就職紹介	継続事業計	業務委託事業	施設管理事業	共通	海事教育	共通(その他)	合計
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
基本財産運用益	5,172,006	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,172,006
基本財産受配当	5,172,006	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,172,006
特定資産運用益	127	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	127
特定資産受利息	127	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	127
受取入会金	110,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110,000
受取入会金	110,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110,000
受取会費	8,226,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,226,200
正会員受取会費	4,052,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,052,000
賛助会員受取会費	2,150,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,150,000
終身会費	504,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	504,200
準会員会費	1,520,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,520,000
事業収益	0	0	0	499,000	0	499,000	0	8,163,492	0	0	0	8,662,492
会報広告収入	0	0	0	499,000	0	499,000	0	0	0	0	0	499,000
施設管理収益	0	0	0	0	0	0	0	8,163,492	0	0	0	8,163,492
雑収益	28,304	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,304
受取利息	2,889	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,889
雑収益	25,415	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,415
経常収益計	13,536,637	0	0	499,000	0	499,000	0	8,163,492	0	0	0	22,199,129
(2) 経常費用												
事業費	0	2,505,064	5,814,957	4,507,255	1,794,793	14,622,069	0	3,845,534	0	0	0	18,467,603
旅費交通費	0	531,436	891,934	851,358	465,743	2,740,471	0	0	0	0	0	2,740,471
通信運搬費	0	83,337	108,433	1,177,499	83,337	1,452,606	0	0	0	0	0	1,452,606
減価償却費	0	64,119	64,119	64,119	64,119	256,476	0	1,056,774	0	0	0	1,313,250
建物減価償却	0	0	0	0	0	0	0	987,474	0	0	0	987,474
什器備品減価償却	0	2,519	2,519	2,519	2,519	10,076	0	0	0	0	0	10,076
ソフトウェア減価償却	0	61,600	61,600	61,600	61,600	246,400	0	0	0	0	0	246,400
建物附属減価償却	0	0	0	0	0	0	0	69,300	0	0	0	69,300
印刷製本費	0	5,626	50,646	808,446	5,626	870,344	0	0	0	0	0	870,344
機器賃借料	0	220,542	220,542	220,542	220,542	882,168	0	0	0	0	0	882,168
新聞図書費	0	239,208	7,260	0	0	246,468	0	0	0	0	0	246,468
光熱水料費	0	30,250	30,250	30,250	30,250	121,000	0	0	0	0	0	121,000
賃借料	0	386,337	386,337	386,337	386,337	1,545,348	0	0	0	0	0	1,545,348
保険料	0	3,424	3,424	3,424	3,424	13,696	0	0	0	0	0	13,696
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	905,000	0	0	0	905,000
共益費	0	0	0	0	0	0	0	1,883,760	0	0	0	1,883,760
支払負担金	0	300,000	0	0	0	300,000	0	0	0	0	0	300,000
寄付金	0	100,000	3,050,000	0	0	3,150,000	0	0	0	0	0	3,150,000
支払広告費	0	0	81,400	11,000	63,800	156,200	0	0	0	0	0	156,200
委託費	0	540,785	820,612	910,280	471,615	2,743,292	0	0	0	0	0	2,743,292
雑費	0	0	100,000	44,000	0	144,000	0	0	0	0	0	144,000
管理費	4,574,679	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,574,679
会議費	239,510	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	239,510
旅費交通費	1,109,087	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,109,087
通信運搬費	263,803	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	263,803
減価償却費	64,123	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64,123
什器備品減価償却	2,523	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,523
ソフトウェア減価償却	61,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61,600
消耗什器備品費	39,050	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,050
消耗品費	2,347	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,347
印刷製本費	72,190	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72,190
機器賃借料	220,542	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	220,542
光熱水料費	30,250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,250
賃借料	513,494	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	513,494
保険料	20,704	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,704
租税公課	1,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,200
委託費	1,222,408	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,222,408
機器保守料	69,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69,300
雑費	706,671	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	706,671
経常費用計	4,574,679	2,505,064	5,814,957	4,507,255	1,794,793	14,622,069	0	3,845,534	0	0	0	23,042,282
評価損益等調整前当期経常増減額	8,961,958	-2,505,064	-5,814,957	-4,008,255	-1,794,793	-14,123,069	0	4,317,958	0	0	0	-843,153
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	8,961,958	-2,505,064	-5,814,957	-4,008,255	-1,794,793	-14,123,069	0	4,317,958	0	0	0	-843,153
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用												
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	8,961,958	-2,505,064	-5,814,957	-4,008,255	-1,794,793	-14,123,069	0	4,317,958	0	0	0	-843,153
法人住民税事業	792,535	0	0	0	0	0	0	852,800	0	0	0	1,645,335
当期一般正味財産増減額	8,169,423	-2,505,064	-5,814,957	-4,008,255	-1,794,793	-14,123,069	0	3,465,158	0	0	0	-2,488,488
一般正味財産期首残高	229,005,114	-21,740,676	-56,586,469	-34,947,098	-16,029,552	-129,303,795	339,637	15,031,535	-2,182,863	177,947	-579,491	112,488,114
一般正味財産期末残高	237,174,567	-24,245,740	-62,401,426	-38,955,353	-17,824,345	-143,426,864	339,637	18,496,693	-2,182,863	177,947	-579,491	109,999,626
II 指定正味財産増減の部												
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	233,870,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	233,870,000
指定正味財産期末残高	233,870,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	233,870,000
III 正味財産期末残高	471,044,567	-24,245,740	-62,401,426	-38,955,353	-17,824,345	-143,426,864	339,637	18,496,693	-2,182,863	177,947	-579,491	343,869,626

zensen05 ZENSEN05-PC

令和 6年 4月 18日 09:24:29

財産目録

2024年 3月31日現在

一般社団法人 全日本船舶職員協会

法人【新基準】

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	66,890
預金	普通みずほ銀行 麴町支店		3,940,172
	普通みずほ銀行 虎ノ門支店		2,032,994
	普通三菱UFJ銀行 麴町中央支店		4,704,980
	普三井住友銀行神戸 三井住友飯田橋		108,510
	郵便貯金本部		10,821
	郵便振替貯金		91,444
	前払金		258,962
			386,737
流動資産合計			11,601,510
(固定資産)			
基本財産			
定期預金			129,885,040
基本財産定期預金 (指定)			79,885,040
三井住友飯田橋定期			50,000,000
基本財産郵便貯金			3,066,159
郵便定期預金			3,000,000
郵便貯金			66,159
投資有価証券			100,000,000
投資有価証券(指 定)			100,000,000
特定資産			
修繕積立預金			828,697
修繕積立預金			828,697
その他固定資産			
収益事業準備基金			13,563,747
城南信用金庫			2,244,957
みずほ定期預金 1			3,000,000
みずほ定期預金 2			3,000,000
みずほ定期預金 3			3,043,790
みずほ定期預金 4			2,275,000
建物			29,540,136
本部			27,307,633
支部			2,232,503
建物附属設備			1,008,242
ソフトウェア			693,000
什器備品			57,750
土地			61,976,936
本部			46,920,000
支部			15,056,936
保証金			544,500
固定資産合計			341,164,207
資産合計			352,765,717
(流動負債)			
前受金			719,291
前受会費			730,000
未払法人税等			852,800
流動負債合計			2,302,091
(固定負債)			
受入保証金			6,594,000
固定負債合計			6,594,000
負債合計			8,896,091
正味財産			343,869,626

zensen05 ZENSEN05-PC

2024年 4月18日 09:19:51

財務諸表に対する注記
2024年4月31日現在

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 改正平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の有価証券 償却原価法(定額法) によっている。

2. 満期保有目的以外の有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建 物……定額法によっている

什器備品……定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する額を計上している

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	129,885,040	0		129,885,040
基本財産郵便貯金	3,066,159	0		3,066,159
基本財産定額貯金	0			0
投資有価証券	100,000,000	0		100,000,000
小 計	232,951,199	0	0	232,951,199
特定資産				
修繕積立預金	1,428,697		600,000	828,697
事業安定化基金	0			0
小 計	1,428,697	0	600,000	828,697
合 計	234,379,896	0	600,000	233,779,896

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産定期預金	129,885,040	129,885,040		
基本財産郵便貯金	3,066,159	3,066,159		
投資有価証券	100,000,000	100,000,000		
小 計	232,951,199	232,951,199	0	0
特定資産				
修繕積立預金	828,697		828,697	
事業安定化基金	0			
小 計	828,697	0	828,697	0
合 計	233,779,896	232,951,199	828,697	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	49,807,630	20,267,494	29,540,136
ソフトウェア	2,418,148	1,725,148	693,000
建物附属設備	1,100,000	91,758	1,008,242
什器備品	429,450	371,700	57,750
合 計	53,755,228	22,456,100	31,299,128

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおり。

科 目	帳簿価額	時価	評価損益	参考評価情報
基本財産				%
三菱UFJ証券PRD債	100,000,000	95,842,000	-4,158,000	95.842%
合 計	100,000,000	95,842,000	-4,158,000	

2024年4月19日

一般社団法人 全日本船舶職員協会
会長 広重康成 殿

監事 徳嶋明宏
監事 文谷嘉宏



監査報告書

我々は、2024年4月19日に2023年4月1日から2024年3月31日までの2023年度における会計及び業務並びに公益目的支出計画の実施状況について監査を行いました。

その結果について次の通り報告致します。

1 監査方法の概要

1. 会計監査については、会計帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類及びその附属書類の明細の正確性を検討しました。
2. 業務監査については、理事会及びその他の書面決議をメールにて業務の報告を受け、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。
3. 公益目的支出計画実施報告書については、事業報告・計算書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて公益目的支出計画実施状況の妥当性を検討しました。

2 監査意見

1. 計算書類および附属明細書の内容は、事実であると認めます。
2. 事業報告およびその附属明細書の内容は、事実であることを認めます。
3. 理事の職務遂行に関する不正行為または法令および定款に違反する重大な事実はないものと認めます。
4. 公益目的支出計画実施報告書は、法令または定款に従い法人の公益支出計画の実施の状況を正しく示していると認めます。
5. 評価すべきは、かねてより行っている 5 商船系高専の校内練習船の代替新造船計画支援が、今年度は第 2 船となる『弓削丸』の引き渡し、第 3 船の『鳥羽丸』の起工式の挙行、『新若潮丸』の予算獲得と着実に実を結んでいる点である。引き続き継続的な支援をお願いしたい。

資料—3

2024年度理事立候補者（番号に○は推薦）

番号	区分	氏名	抱負又は推薦理由（概要）
1	富山	長谷川 徹	学生の応援団として頑張ります。
2	富山	玉川 宏	専門の日本人船舶職員の育成に微力ながら貢献したい。
3	鳥羽	菅沼 延之	陸上生活が長かったため、現状の海運界、学校のシステムについてよくわからない事多々ありましたが、最近になって理解できるようになりました。本会の組織力を活用して一助になるよう努めます。
4	鳥羽	水野 博之	全船協の事業を全面的にサポートしていきたい。
⑤	広島	中山 隆志	推薦：校友会（同窓会）会長に推薦 2024年5月の総会で決定予定。
⑥	広島	師富 潤	推薦：全船協の業務および海運業界に精通している。
7	大島	徳嶋 明宏	今後も全船協の運営・活動にご協力いたしたく存じます。
8	大島	広重 康成	商船5校の存続を維持し、海事立国日本のために尽くします。
9	弓削	柏木 実	商船学校の120有余年に亘る諸先輩が大変苦勞し、培ってこられた素晴らしい現状の教育制度を堅持し、船舶運航技術のノウハウを絶やすことなく次世代へと伝承していくのが全船協の使命であると考えている。
10	弓削	渡部 英利	現行の商船高専教育制度の堅持を強く訴える。
11	各校	松見 準	日本で唯一の船舶職員のための公益団体を守っていききたい。商船高専の卒業生の就職先で内航が目立つようになり、業界の深刻な日本人船員不足の問題については協会でも真剣に議論されるべき状況と考えます。協会の歴史と定款を尊重しながら、現在の日本人船員の目線で問題解決をはかれる組織を目指したいと思えます。
12	各校	田島 孝一	全船協の発展に尽くしたい。

2024年度監事立候補者

番号	区分	氏名	抱負又は推薦理由（概要）
1	大島	酒迎 和成	日本人海技士の育成のため、商船学科振興に全力を傾注します。
2	弓削	清崎 哲也	未来の船員に夢と希望を

資料-1

2024年度 事業計画(案)

2024年度事業計画は、公的命題である年間14,510,900円を維持する公益目的支出計画事業を実行することが必要不可欠である。2024年度の事業活動収入概算は、①会費（正会員・準会員・賛助会員）収入、②施設管理（不動産賃貸）収入および、③基本財産運用収入等の合計約2200万円である。従って、収支均衡を基本とし、公益目的支出計画事業（継続事業1～4）およびその他事業を下記の通り策定した。

なお、この事業計画に基づく2024年度予算案は別紙の通りである。

1 公益目的支出計画事業

(1) 海事に関する調査研究（継続事業-1）

- ア HTW（人的因子、訓練及び当直小委員会）調査検討に関する専門委員会へ参加して本協会の意見を述べるとともに、情報を収集して必要事項を海事技術者に発信する。
- イ STCW条約等の教育訓練に係る提案に対して本協会の意見を述べるとともに教育機関と共有の上、船員教育に役立てる。
- ウ 日本近海における海洋資源開発、具体的SOx削減対策及び二酸化炭素削減対策並びに省エネ取組等の情報収集を行うと共に、ホームページ等で海事技術者等一般社会へ発信する。

(2) 船員教育支援（継続事業-2）

- ア 5校商船系高専商船学科支援については、5校校長懇談会および商船学科長を中心とした商船学科振興協議会を開催して具体的な支援事業を実施する。
具体的には、学生募集対策費用および英会話教育対策費用（TOEIC受験等）の支援並びに5校漕艇大会の支援を実施する。
- イ 独立行政法人国立高等専門学校機構における「次世代の海洋人材育成に関する協議会」の委員として参画する。
- ウ 5校商船系高専が実施している次世代の海洋人材の育成に関する事業「海事・海洋分野の人材育成事業の実施」プロジェクトに運営委員として参画する。
- エ 海事・海洋人材によるキャリア教育「海事キャリア教育セミナー」に講師を派遣する。
- オ 商船系高専の運営評議委員会に委員として参画する。（富山高専、大島商船高専）
- カ 5校商船学科卒業式に参列し全船協会長の祝辞を述べる。（各校出身理事代読）
- キ 日本船主協会主催 5校商船学科への合同進学ガイダンスを後援する。（横浜および神戸等にて開催）

一般社団法人 全日本船舶職員協会 法人【新基準】												税込 累計 単位：円	
科目	法人会計	海事調査事	商船教育	会誌発行	就職紹介	継続事業計	業務委託 事業	施設管理事	その他 事業計	共通	海事教育	共通 (その他)	総合計
1 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
基本財産運用益	4,600,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,600,000
基本財産受利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産受配当	4,600,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,600,000
特定資産運用益	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000
特定資産受利息	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000
受取入会金	91,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	91,000
受取入会金	91,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	91,000
受取会費	8,923,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,923,000
正会員受取会費	4,239,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,239,000
賛助会員受取会費	2,650,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,650,000
終身会費	494,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	494,000
準会員会費	1,540,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,540,000
事業収益	0	0	0	700,000	0	700,000	0	8,000,000	8,000,000	0	0	0	8,700,000
会報広告収入	0	0	0	700,000	0	700,000	0	0	0	0	0	0	700,000
施設管理収益	0	0	0	0	0	0	0	8,000,000	8,000,000	0	0	0	8,000,000
業務委託収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	247,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	247,000
雑収益	247,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	247,000
受取利息	247,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	247,000
経常収益計	13,862,000	0	0	700,000	0	700,000	0	8,000,000	8,000,000	0	0	0	22,562,000
(2) 経常費用													
事業費	0	2,483,378	6,111,082	3,956,704	1,982,559	14,533,724	0	3,672,760	3,672,760	0	0	0	18,206,484
役員報酬	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	440,000	0	0	0	0	0	0	1,100,000
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	12,040	18,270	19,670	10,500	60,480	0	0	0	0	0	0	60,480
会議費	0	75,000	75,000	75,000	75,000	300,000	0	0	0	0	0	0	300,000
旅費交通費	0	415,854	718,947	797,500	339,475	2,271,777	0	0	0	0	0	0	2,271,777
通信運搬費	0	106,000	160,000	565,000	106,000	937,000	0	0	0	0	0	0	937,000
減価償却費	0	130,000	130,000	130,000	126,000	516,000	0	920,000	920,000	0	0	0	1,436,000
建物減価償却	0	14,000	14,000	14,000	14,000	56,000	0	920,000	920,000	0	0	0	976,000
ツタツツ減価償却	0	28,000	28,000	28,000	28,000	112,000	0	0	0	0	0	0	112,000
ツタツツ減価償却	0	80,000	80,000	80,000	80,000	320,000	0	0	0	0	0	0	320,000
備品原価償却	0	8,000	8,000	8,000	4,000	28,000	0	0	0	0	0	0	28,000
印刷製本費	0	8,000	8,000	586,000	8,000	610,000	0	0	0	0	0	0	610,000
機器賃借料	0	222,000	222,000	232,000	211,000	887,000	0	0	0	0	0	0	887,000
新聞図書費	0	323,000	7,000	0	0	330,000	0	0	0	0	0	0	330,000
光熱水料費	0	27,720	27,720	27,720	27,720	110,880	0	18,000	18,000	0	0	0	128,880
賃借料	0	371,364	371,364	371,364	371,364	1,485,456	0	0	0	0	0	0	1,485,456
保険料	0	0	0	0	0	0	0	98,000	98,000	0	0	0	98,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	753,000	753,000	0	0	0	753,000
共益費	0	0	0	0	0	0	0	1,883,760	1,883,760	0	0	0	1,883,760
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寄付金	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	0	0	0	0	3,000,000
支払広告費	0	42,000	48,000	26,000	33,000	149,000	0	0	0	0	0	0	149,000
委託費	0	593,400	900,450	969,450	517,500	2,980,800	0	0	0	0	0	0	2,980,800
雑費	0	47,000	314,331	47,000	47,000	455,331	0	0	0	0	0	0	455,331
管理費	4,355,516	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,355,516
役員報酬	110,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110,000
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	90,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90,000
会議費	0	87,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	87,000
旅費交通費	0	509,408	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	509,408
通信運搬費	0	422,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	422,000
減価償却費	0	162,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	162,000
建物減価償却	0	14,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,000
ツタツツ減価償却	0	64,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64,000
ツタツツ減価償却(名簿管理)	0	80,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80,000
備品原価償却	0	4,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,000
消耗品費	0	88,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	88,000
印刷製本費	0	554,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	554,000
機器賃借料	0	222,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	222,000
光熱水料費	0	27,720	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,720
賃借料	0	371,388	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	371,388
保険料	0	13,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,000
租税公課	0	356,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	356,000
支払負担金	0	221,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	221,000
委託費	0	528,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	528,000
機器保守料	0	57,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57,000
雑費	0	537,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	537,000
経常費用計	4,355,516	2,483,378	6,111,082	3,956,704	1,982,559	14,533,724	0	3,672,760	3,672,760	0	0	0	22,562,000
評価損益等調整前当期経常増減額	9,506,484	-2,483,378	-6,111,082	-3,256,704	-1,982,559	-13,833,724	0	4,327,240	4,327,240	0	0	0	0